

# JIS

## 建築用コンクリートブロック

JIS A 5406 : 2023

(JCBA/JSA)

令和 5 年 4 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	勝 俣 英 雄	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	興 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	萩 原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	山 田 剛	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	吉 田 可保里	T&T パートナース法律事務所

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.8.25 改正：令和 5.4.20

官 報 掲 載 日：令和 5.4.20

原 案 作 成 者：一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会

(〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-17-4 五味淵ビル TEL 03-3851-1077)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類	5
5 性能	5
5.1 ブロックの性能	5
5.2 フェイスシェル吸水層の厚さ	6
6 材料	6
6.1 セメント	6
6.2 骨材	6
6.3 水	7
6.4 混和材料	7
7 寸法及び形状	7
7.1 基本形ブロック・基本形横筋ブロック	7
7.2 異形ブロック	10
8 外観	11
9 試験方法	11
9.1 圧縮強さ試験	11
9.2 吸水率試験	11
9.3 透水性試験	12
9.4 フェイスシェル吸水層の厚さ試験	13
9.5 モジュール呼び寸法の長さに対するウェブ厚率試験	14
9.6 モジュール呼び寸法によるフェイスシェルの鉛直断面積に対するウェブの鉛直断面積の割合試験	15
9.7 モジュール呼び寸法の高さに対するウェブ高さの比試験	15
9.8 容積空洞率試験	16
9.9 寸法測定	16
9.10 鉄筋を挿入する空洞部の寸法測定	18
9.11 外観試験	19
10 検査	19
11 製品の呼び方	20
12 表示	20
12.1 製品の表示	20
12.2 添付文書	20
12.3 その他	21
附属書 A (規定) 全断面積圧縮強さ試験方法	22

	ページ
附属書 B (規定) 圧縮強さ試験方法	24
附属書 C (規定) 容積空洞率試験 (質量法)	26
附属書 D (規定) 容積空洞率試験 (標準砂法)	27
附属書 E (参考) ブロックのモジュール呼び寸法の代表例	28
附属書 F (参考) 建築用コンクリートブロックの用途	29
附属書 G (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	31
解 説	36

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会（JCBA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5406:2019** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 6 年 4 月 19 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 5406:2019** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

## 建築用コンクリートブロック

## Concrete blocks for buildings

## 1 適用範囲

この規格は、主として建築物の壁、基礎、塀、門柱その他に用いる、配筋のための空洞をもつコンクリートブロック（以下、ブロックという。）について規定する。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を附属書 G に記載する。

## 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS A 0203 コンクリート用語
- JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体の作り方
- JIS A 5011-1 コンクリート用スラグ骨材－第1部：高炉スラグ骨材
- JIS A 5011-2 コンクリート用スラグ骨材－第2部：フェロニッケルスラグ骨材
- JIS A 5011-3 コンクリート用スラグ骨材－第3部：銅スラグ骨材
- JIS A 5011-4 コンクリート用スラグ骨材－第4部：電気炉酸化スラグ骨材
- JIS A 5011-5 コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材
- JIS A 5021 コンクリート用再生骨材 H
- JIS A 5022 再生骨材コンクリート M
- JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）－寸法測定機－ノギス
- JIS B 7512 鋼製巻尺
- JIS B 7514 直定規
- JIS B 7516 金属製直尺
- JIS B 7517 ハイトゲージ
- JIS B 7721 引張試験機・圧縮試験機－力計測系の校正方法及び検証方法
- JIS R 5201 セメントの物理試験方法
- JIS R 5210 ポルトランドセメント
- JIS R 5211 高炉セメント
- JIS R 5212 シリカセメント
- JIS R 5213 フライアッシュセメント